

平成22年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と合わせて、「貸借対照表」をはじめとした財務諸表を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面もありました。このため、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

1 貸借対照表 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	24.5%	(標準 15.0~40.0%)
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	61.3%	(" 50.0~90.0%)
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.5年	(" 3.0~7.0年)
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	44.3%	(" 35.0~50.0%)

2 行政コスト計算書 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる直接の収益(手数料、使用料等)とを表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	14.5%	(標準 10.0~30.0%)
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	94.1%	(" 90.0~110.0%)
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	2.0%	(" 2.0~8.0%)

3 純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間での増減内容を表します。

4 資金収支計算書 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、普通会計のほか、公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も合わせて作成しました。

(1) 公営事業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	3公社(道路公社、土地開発公社、住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の11法人(7財団、2社団、2株式会社)

※平成22年度中に解散した2団体の決算を含む

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.04倍、負債では同1.05倍、純資産で同1.04倍と、普通会計の規模に対して1割未満となっています。また連結後の純資産比率(純資産/資産)は61.0%となり、普通会計と同様に標準の範囲内になっています。

今後とも、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、出資金の時価評価や債務保証のあり方等、各団体の財務内容について適切に指導してまいります。

※本文中指標の標準数値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)より抜粋

平成22年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

国の経済対策に伴い造成した基金積立金の取崩しなどにより資産が減となる一方、地方財政対策による臨時財政対策債の増等により負債も増加

職員給の引下げ改定等により人にかかるコストは減となったものの、社会保障給付や各種補助金の増等により、純経常行政コストが増加

貸借対照表

資産	3兆2,403億円 (▲27)	負債	1兆2,524億円 (+162)
《県の保有する有形固定資産、現金など》		《将来世代の負担となる額》	
[内訳]		地方債、退職手当引当金など	
公共資産	3兆 506億円 (▲2)		
道路、公園、学校など			
投資等	1,251億円 (▲95)		
基金、出資金、貸付金など			
流動資産	646億円		
現金、未収金、財政調整基金など	(+70)		
うち歳計現金	144億円		
		純資産	1兆9,879億円 (▲189)
		《これまでの世代による負担分》	
		税等の一般財源、国庫補助金など	

行政コスト計算書

経常行政コスト	4,436億円 (+25)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
[内訳]	
人にかかるコスト	1,658億円
職員給与、退職手当など	(▲33)
物にかかるコスト	1,263億円
物品の購入、減価償却費など	(+15)
移転支的コスト	1,358億円
社会保障給付、各種補助金など	(+44)
その他のコスト	157億円
	(▲1)
経常収益	89億円 (▲32)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
純経常行政コスト	4,347億円 (+57)

資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
期首(H21末)歳計現金残高	123億円
+	
当期歳計現金増減	21億円
[内訳]	
経常的収支	1,353億円
公共資産整備収支	▲388億円
投資・財務的収支	▲944億円
期末(H22末)歳計現金残高	144億円

純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
期首(H21末)純資産残高	2兆 68億円
+	
当期純資産増減	▲189億円
[内訳]	
純経常行政コスト	▲4,347億円
財源調達	3,995億円
臨時損益等	163億円
期末(H22末)純資産残高	1兆9,879億円

平成22年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成23年 11月

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

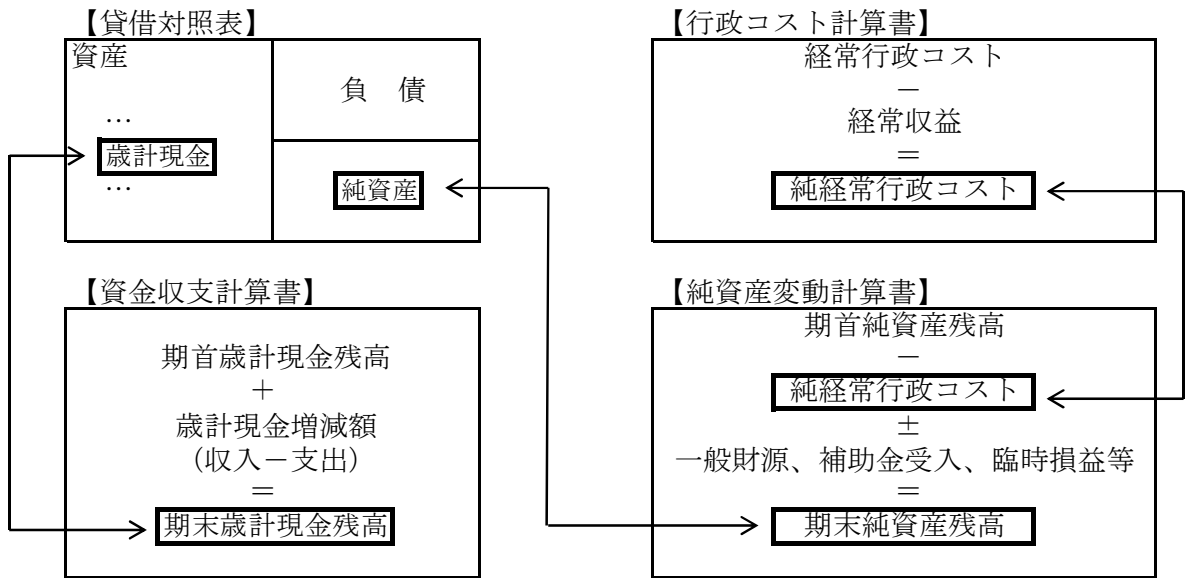
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、19年度決算より発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成し、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成することで、県を中心とした一体的な行政サービス提供主体としての財務状況を公表しています。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改訂モデルを採用しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの。</p> <p>〈資産〉土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの。</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

22年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、21年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

（単位：億円）

借方	H22末 (A)	H21末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸方	H22末 (C)	H21末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	30,171	30,149	22	(1) 地方債	9,657	9,425	232
(2) 売却可能資産	335	359	▲ 24	(2) 長期未払金	204	224	▲ 20
公共資産合計	30,506	30,508	▲ 2	(3) 退職手当引当金	1,602	1,598	4
				(4) 損失補償等引当金	1	0	1
2 投資等				固定負債合計	11,464	11,247	217
(1) 投資及び出資金	333	333	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	206	217	▲ 11	(1) 翌年度償還予定地方債	795	839	▲ 44
(3) 基金等	683	770	▲ 87	(2) 短期借入金			0
(4) 長期延滞債権	46	44	2	(3) 未払金	21	21	0
(5) 回収不能見込額	▲ 17	▲ 18	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	159	166	▲ 7
投資等合計	1,251	1,346	▲ 95	(5) 賞与引当金	85	89	▲ 4
3 流動資産				流動負債合計	1,060	1,115	▲ 55
(1) 現金預金	638	564	74	負債合計	12,524	12,362	162
(2) 未収金	8	12	▲ 4	[純資産の部]			
流動資産合計	646	576	70	純資産合計	19,879	20,068	▲ 189
資産合計	32,403	32,430	▲ 27	負債・純資産合計	32,403	32,430	▲ 27

(1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、出資金や貸付金などの投資等や、歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆2,403億円となり、前年度に比べ27億円の減（▲0.1%）となっています。これは、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を上回ったことにより、有形固定資産は22億円の増（0.1%）となったものの、20年度、21年度と国の経済対策に伴い造成された各種基金の取り崩しなどにより、投資等が95億円の減（▲7.0%）となったことによるものです。なお、財政調整基金及び減債基金の残高の増などにより、流動資産は70億円の増（12.2%）となっています。

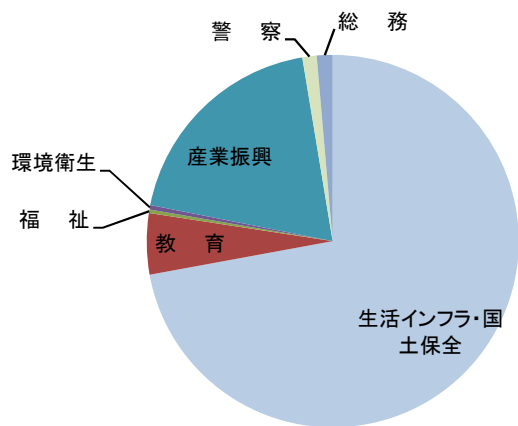
資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価格）を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が72.1%、農地や林道整備などの産業振興分野が19.3%、教育分野が5.3%と続いています。

公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価（鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格）で計上しており、前年度に比べ24億円の減（▲6.6%）となっています。これは、5年毎に行う再評価による評価額の減のほか、一部売却可能資産を有形固定資産へ用途変更したことなどによる減です。

行政目的別有形固定資産額

（単位：億円、%）

行政目的別	H22末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,758	72.1
教育	1,602	5.3
福祉	93	0.3
環境衛生	110	0.4
産業振興	5,813	19.3
警察	375	1.2
総務	420	1.4
有形固定資産合計	30,171	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,524億円と、前年度に比べ162億円の増(1.3%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は1兆452億円となり、前年度に比べて188億円増(1.8%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を563億円発行したことなどが挙げられます。

そのほかの主な負債については、公債費に準じた債務負担行為などに係る未払金(長期未払金含む)が、償還が進んでいることから20億円減(▲8.6%)の225億円、退職手当引当金(職員全員が退職した場合に必要な額:翌年度支払予定退職手当含む)が3億円減(▲0.1%)の1,761億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産合計は1兆9,879億円で、前年度に比べ▲189億円の減(▲0.9%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位: %、年)

各種比率等	H22末	H21末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ((地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)) ※1	24.5	25.3	▲ 0.8	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	61.3	61.9	▲ 0.6	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.5	5.2	0.3	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産-土地+減価償却累計))	44.3	42.9	1.4	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	61.0	51.7	9.3	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1… 退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債など社会資本の財源となっていない地方債残高を除く)が減少しているため、社会資本の形成における将来世代の負担比率は前年度に比べ0.8ポイント減の24.5%となっています。しかし、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債も負債に計上されるため、流動資産を含む資産全体における純資産の比率(これまでの世代によって既に負担された割合)は0.6ポイント減の61.3%となり、資産全体における将来世代の負担は増加しています。

また、資産の老朽化度は1.4ポイント増の44.3%となり、これまでに取得した資産の償却が進んでいることを表しています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

	H22末	H21末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,201,901	1,206,976	▲ 5,075
資産合計(円)	2,696,009	2,686,849	9,160
うち有形固定資産	2,510,243	2,497,881	12,362
負債合計(円)	1,042,055	1,024,212	17,843
純資産合計(円)	1,653,954	1,662,637	▲ 8,683

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	965,768,006
①生活インフラ・国土保全	2,175,752,707	(2) 長期未払金	
②教育	160,162,133	①物件の購入等	6,932,764
③福祉	9,315,045	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,028,224	③その他	13,444,798
⑤産業振興	581,297,413	長期未払金計	20,377,562
⑥警察	37,546,388	(3) 退職手当引当金	160,248,487
⑦総務	41,961,267	(4) 損失補償等引当金	78,264
有形固定資産合計	3,017,063,177	固定負債合計	1,146,472,319
(2) 売却可能資産	33,541,243		
公共資産合計	3,050,604,420		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	79,508,709
①投資及び出資金	33,432,342	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△155,148	(3) 未払金	2,073,257
投資及び出資金計	33,277,194	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,928,608
(2) 貸付金	20,658,600	(5) 賞与引当金	8,463,595
(3) 基金等		流動負債合計	105,974,169
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	62,868,635	負債合計	1,252,446,488
③土地開発基金	4,880,720		
④その他定額運用基金	558,757		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	68,308,112		
(4) 長期延滞債権	4,574,707		
(5) 回収不能見込額	△1,723,027		
投資等合計	125,095,586		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	12,034,564		
②減債基金	37,324,070		
③歳計現金	14,425,711		
現金預金計	63,784,345		
(2) 未収金			
①地方税	980,950		
②その他	95,447		
③回収不能見込額	△225,752		
未収金計	850,645		
流動資産合計	64,634,990		
資産合計	3,240,334,996		
		純資産合計	1,987,888,508
		負債・純資産合計	3,240,334,996

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,704,295千円
②教育	17,137,146千円
③福祉	26,475,247千円
④環境衛生	14,526,036千円
⑤産業振興	227,218,548千円
⑥消防・警察	0千円
⑦総務	21,964,722千円
計	319,025,994千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	140,060,751千円
②地方債	2,745,687千円
③一般財源等	176,219,556千円
計	319,025,994千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,590,137千円
②債務保証又は損失補償	5,428,075,128千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	5,394,000,000千円
③その他	19,917,889千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち642,642,161千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,257,378,434千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,047,483,441千円	1,045,276,715千円	
債務負担行為支出予定額	22,450,819千円	22,450,819千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	11,188,815千円		11,188,815千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	176,177,095千円	176,177,095千円	
第三セクター等債務負担見込額	78,264千円	78,264千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	734,002,684千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	71,982,148千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,378,375千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	642,642,161千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	523,375,750千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は542,351,801千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,968,244,994千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減債基金に積み立てている額を含みます。

注) ・将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

22年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、21年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H22末金額	H22末構成比	H21末金額	H21末構成比	金額増減	伸び率
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,658	37.4	1,691	38.3	▲33	▲2.0
人件費	1,421	32.0	1,440	32.6	▲19	▲1.4
退職手当引当金繰入	152	3.5	162	3.7	▲10	▲5.6
賞与引当金繰入	85	1.9	89	2.0	▲4	▲4.6
物にかかるコスト	1,263	28.5	1,248	28.3	15	1.2
物件費	195	4.4	178	4.0	17	9.4
維持補修費	22	0.5	22	0.5	0	▲0.5
減価償却費	1,046	23.6	1,048	23.8	▲2	▲0.2
移転支出的なコスト	1,358	30.6	1,314	29.8	44	3.4
社会保障給付	113	2.6	97	2.2	16	17.2
補助金等	945	21.3	900	20.4	45	5.0
他会計への支出額	31	0.7	28	0.6	3	10.5
他団体への公共資産整備補助金等	269	6.0	289	6.6	▲20	▲7.1
その他のコスト	157	3.5	158	3.6	▲1	▲0.2
経常行政コスト合計 (A)	4,436	100	4,411	100	25	0.6
[経常収益]						
使用料・手数料	57	64.1	85	70.0	▲28	▲32.6
分担金・負担金・寄附金	32	35.9	36	30.0	▲4	▲12.0
経常収益合計 (B)	89	100	121	100	▲32	▲26.4
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,347		4,290	57	1.3

(1) 性質別コスト

22年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,436億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は89億円であり、差額の4,347億円は税収等の一般財源で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが37.4%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが30.6%、物にかかるコストが28.5%という順になっています。

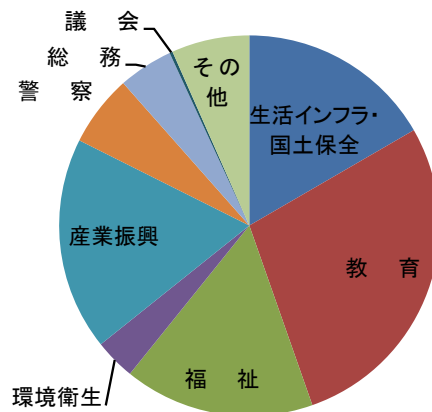
前年度と比較すると、職員給の引下げ改定や職員定数の削減等により、人にかかるコストが19億円の減(▲1.4%)となったものの、市町村等への扶助費的な補助費などの増により、経常行政コストが25億円の増(0.6%)となったことに加え、高等学校授業料無償化による使用料の減などにより、経常収益が32億円減少(▲26.4%)したため、純経常行政コストは57億円の増(1.3%)となっています。

(2) 目的別コスト

22年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,241億円と28.0%を占めており、次いで産業振興に関するコストが804億円(18.1%)、生活インフラ・国土保全が738億円(16.6%)となっています。

(単位：億円、%)

行政目的別	H22末金額	割合
生活インフラ・国土保全	738	16.6
教育	1,241	28.0
福祉	718	16.2
環境衛生	154	3.5
産業振興	804	18.1
警察	270	6.1
総務	206	4.6
議会	11	0.3
その他	294	6.6
経常行政コスト合計	4,436	100



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H22末	H21末	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.5	14.5	0.0	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	94.1	95.0	▲ 0.9	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.0	2.7	▲ 0.7	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等(一般財源)のうちどれだけが純経常行政コストに費消されたかを表しており、この比率が100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。前年度に比べ県税収入は減となったものの、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増などにより22年度決算においては94.1%(▲0.9ポイント)と100%を下回っています。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H22末	H21末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,201,901	1,206,976	▲ 5,075
経常行政コスト合計(円)	369,116	365,435	3,681
人にかかるコスト	137,925	140,071	▲ 2,146
物にかかるコスト	105,090	103,428	1,662
移転支出的なコスト	113,032	108,891	4,141
その他のコスト	13,069	13,045	24
経常収益合計(円)	7,366	9,965	▲ 2,599
純経常行政コスト合計(円)	361,750	355,470	6,280

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	142,056,241	32.0%	6,634,812	92,028,113	2,277,349	3,580,821	10,993,584	18,669,778	7,074,473	797,311		
	(2)退職手当引当金繰入等	15,252,123	3.5%	750,902	9,713,566	301,283	503,867	1,447,310	1,539,189	958,509	37,497		
	(3)賞与引当金繰入額	8,463,595	1.9%	336,619	5,552,328	135,061	225,877	648,808	1,078,335	432,686	53,881		
	小計	165,771,959	37.4%	7,722,333	107,294,007	2,713,693	4,310,565	13,089,702	21,287,302	8,465,668	888,689		0
2	(1)物件費	19,441,842	4.4%	1,519,199	4,163,028	1,011,261	846,386	5,106,781	2,972,953	3,621,094	86,912		114,228
	(2)維持補修費	2,232,558	0.5%	2,010,824	104,273	411	4,868	61,721	30,197	20,264			
	(3)減価償却費	104,633,864	23.6%	53,700,180	4,386,886	756,878	812,115	40,692,433	2,569,321	1,716,051			
	小計	126,308,264	28.5%	57,230,203	8,654,187	1,768,550	1,663,369	45,860,935	5,572,471	5,357,409	86,912	0	114,228
3	(1)社会保障給付	11,370,716	2.6%		113,788	9,061,318	2,195,610						
	(2)補助金等	94,526,005	21.3%	229,980	7,858,052	54,027,681	2,395,040	10,563,634	156,907	5,558,661	120,137		13,615,913
	(3)他会計への支出額	3,076,208	0.7%	630,146			2,337,510	108,552					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,880,026	6.0%	8,022,621	172,039	4,250,998	2,539,415	10,727,194		1,167,759			
	小計	135,852,955	30.6%	8,882,747	8,143,879	67,339,997	9,467,575	21,399,380	156,907	6,726,420	120,137		13,615,913
4	(1)支払利息	15,627,338	3.5%								15,627,338		
	(2)回収不能見込計上額	80,755	0.0%									80,755	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	15,708,093	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	15,627,338	80,755	0
経常行政コスト a	443,641,271		73,835,283	124,092,073	71,822,240	15,441,509	80,350,017	27,016,680	20,549,497	1,095,738	15,627,338	80,755	13,730,141
(構成比率)			16.6%	28.0%	16.2%	3.5%	18.1%	6.1%	4.6%	0.3%	3.5%	0.0%	3.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	5,671,026		1,245,941	183,109	29,569	255,365	200,538	1,391,386	121,255	1,585,736		658,127		
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,181,642		1,590,687	48,424	165,862	22,884	1,350,053	3,732						
経常収益合計 (b+c) d		8,852,668		2,836,628	231,533	195,431	278,249	1,550,591	1,391,386	124,987	1,585,736		658,127		
d/a		2.00%		3.8%	0.2%	0.3%	1.8%	1.9%	5.2%	0.6%	10.1%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		434,788,603		70,998,655	123,860,540	71,626,809	15,163,260	78,799,426	25,625,294	20,424,510	1,095,738	14,041,602	80,755	13,730,141	△ 658,127

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

22年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H22末金額
期首純資産残高	20,068
純経常行政コスト	▲ 4,347
財源調達	3,995
地方税	1,062
地方交付税	1,699
補助金	942
その他	292
臨時損益	▲ 5
資産評価替	▲ 14
無償受贈資産受入	161
その他	21
期末純資産残高	19,879

22年度末の純資産は1兆9,879億円で、前年度末に比べ189億円減少しています。これは、地方税や地方交付税等の財源調達が3,995億円であるのに対して、純経常行政コストが▲4,347億円となり、352億円の差額が生じたことが主な要因です。なお、道路公社の解散に伴い大分空港道路等資産の引渡を受けたことによる無償受贈資産受入を161億円計上しています。

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H22末金額
[経常的収支]	1,353
人件費	▲ 1,644
物件費	▲ 194
社会保障給付	▲ 114
補助金等	▲ 945
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 19
その他支出	▲ 183
地方税	1,063
地方交付税	1,699
国庫補助金等	579
地方債発行額	617
基金取崩額	159
その他収入	335
[公共資産整備収支]	▲ 388
公共資産整備支出	▲ 925
公共資産整備補助金等支出	▲ 269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	▲ 5
国庫補助金等	297
地方債発行額	355
基金取崩額	118
その他収入	41

	H22末金額
[投資・財務的収支]	▲ 944
投資及び出資金	0
貸付金	▲ 441
基金積立額	▲ 221
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 16
地方債償還額	▲ 805
国庫補助金等	66
貸付金回収額	459
基金取崩額	2
地方債発行額	
公共資産等売却収入	7
その他収入	5
当年度歳計現金増減額	21
期首歳計現金残高	123
期末歳計現金残高	144

22年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が1,353億円、公共資産の整備に関する収支が▲388億円、投資・財務的な収支が▲944億円となり、単年度での歳計現金は21億円の増、期末歳計現金残高は144億円になっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄ったのち、残余の21億円が歳計現金として増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,006,762,303	1,020,545,818	1,374,523,482	△ 401,777,390	13,470,393
純経常行政コスト	△ 434,788,603			△ 434,788,603	
一般財源					
地方税	106,220,840			106,220,840	
地方交付税	169,901,731			169,901,731	
その他行政コスト充当財源	29,166,417			29,166,417	
補助金等受入	94,225,766	30,177,060		64,048,706	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 399,875			△ 399,875	
公共資産除売却損益	43,138			43,138	
投資損失	△ 36,339			△ 36,339	
損失補償等引当金繰入	△ 61,285			△ 61,285	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,728,276	△ 18,728,276	
公共資産処分による財源増			△ 595,458	558,045	37,413
貸付金・出資金等への財源投入			16,863,784	△ 16,863,784	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,835,758	△ 7,328,396	30,164,154	
減価償却による財源増		△ 36,363,855	△ 68,270,009	104,633,864	
地方債償還に伴う財源振替			66,392,121	△ 66,392,121	
資産評価替えによる変動額	△ 1,404,012				△ 1,404,012
無償受贈資産受入	16,137,277		16,137,277		
その他	2,121,150		2,121,150		
期末純資産残高	1,987,888,508	991,523,265	1,418,572,227	△ 434,310,778	12,103,794

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	164,419,961
物件費	19,441,842
社会保障給付	11,370,716
補助金等	94,526,005
支払利息	15,627,338
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,866,635
その他支出	2,632,433
支出合計	309,884,930
地方税	106,254,685
地方交付税	169,901,731
国庫補助金等	57,935,021
使用料・手数料	5,690,303
分担金・負担金・寄附金	1,453,013
諸収入	8,962,310
地方債発行額	61,682,597
基金取崩額	15,886,435
その他収入	17,398,383
収入合計	445,164,478
経常的収支額	135,279,548

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	92,497,085
公共資産整備補助金等支出	26,880,026
他会計等への建設費充当財源繰出支出	462,755
支出合計	119,839,866
国庫補助金等	29,700,343
地方債発行額	35,499,062
基金取崩額	11,737,305
その他収入	4,135,373
収入合計	81,072,083
公共資産整備収支額	△ 38,767,783

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,000
貸付金	44,102,233
基金積立額	22,111,380
定額運用基金への繰出支出	34,094
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,546,818
地方債償還額	80,493,575
支出合計	148,307,100
国庫補助金等	6,590,402
貸付金回収額	45,899,438
基金取崩額	211,588
地方債発行額	
公共資産等売却収入	761,278
その他収入	474,530
収入合計	53,937,236
投資・財務的収支額	△ 94,369,864

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,141,901
期首歳計現金残高	12,283,810
期末歳計現金残高	14,425,711

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は598千円です。

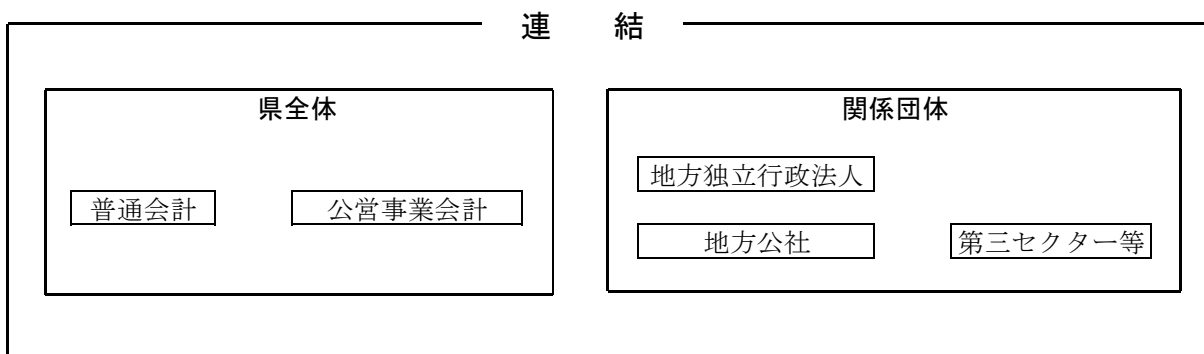
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		592,457,607
繰越金	△	12,283,810
地方債発行額	△	97,181,659
財政調整基金等取崩額	△	3,730,330
支出総額	△	578,031,896
地方債償還額		96,120,315
財政調整基金等積立額		6,686,969
基礎的財政収支		4,037,196

5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（16団体）とを一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、本県が50%以上出資している団体としています。



連 結 対 象

【公営事業会計】

大分県電気事業会計
 大分県工業用水道事業会計
 大分県病院事業会計
 港湾施設整備事業特別会計
 臨海工業地帯建設事業特別会計
 流通業務団地造成事業特別会計
 特定環境保全公共下水道事業会計
 農業集落排水事業会計

【関係団体】

(財) 大分県公営企業協会 ※
 (財) 大分県文化スポーツ振興財団
 大分高速鉄道保有(株)
 (公財) 森林ネットおおいた
 (公財) 暴力追放大分県民会議
 (財) 大分県総合雇用推進協会
 (財) 大分県建設技術センター
 (公社) 大分県農業農村振興公社
 (社) 大分県漁業公社
 (財) 大分県産業創造機構
 大分ブランドクリエイト(株)

【関係団体（地方三公社）】

大分県道路公社 ※
 大分県土地開発公社
 大分県住宅供給公社

【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学
 大分県立芸術文化短期大学

※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。なお、作成基準日は平成23年3月31日ですが、22年度中に解散した団体（道路公社及び公営企業協会）についても含んでいます。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借方	H22末	H21末	増減	貸方	H22末	H21末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	31,530	31,923	▲ 393	1 固定負債	12,011	11,863	148
2 投資等	1,324	1,335	▲ 11	2 流動負債	1,159	1,262	▲ 103
3 流動資産	901	860	41	負債合計	13,170	13,125	45
4 繰延勘定	1	2	▲ 1	[純資産の部]			
				純資産	20,586	20,995	▲ 409
資産合計	33,756	34,120	▲ 364	負債・純資産合計	33,756	34,120	▲ 364

普通会計と関係団体等とを連結した資産の合計は、道路公社資産の引受に際し会計上の整理を行ったこと等による公共資産の減などにより364億円減(▲1.1%)の3兆3,756億円となっています。一方、負債においては、普通会計で162億円の増となったものの、公営企業会計による県債の償還や道路公社の長期借入金の償還などにより、連結ベースでは45億円の増(0.3%)にとどまっています。その結果、純資産は前年度に比べ409億円減(▲1.9%)の2兆586億円となっています。なお、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合である純資産比率(純資産/資産合計)は61.0%(前年比▲0.5ポイント)となっています。

連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.04倍、負債合計が1.05倍、純資産合計が1.04倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資産の部]						
1 公共資産	30,506	847	177	31,530	31,530	1.03
2 投資等	1,251	127	276	1,654	1,324	1.06
3 流動資産	646	183	75	904	901	1.39
4 繰延勘定		1		1	1	—
資産合計	32,403	1,158	528	34,089	33,756	1.04
[負債の部]						
1 固定負債	11,464	477	152	12,093	12,011	1.05
2 流動負債	1,060	57	45	1,162	1,159	1.09
負債合計	12,524	534	197	13,255	13,170	1.05
[純資産の部]						
純資産合計	19,879	624	331	20,834	20,586	1.04

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区分	H22末金額		H21末金額		増減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,765	37.9	1,797	38.4	▲ 32	▲ 1.8
物にかかるコスト	1,399	30.0	1,455	31.1	▲ 56	▲ 3.8
移転支出的なコスト	1,311	28.2	1,253	26.8	58	4.7
その他のコスト	181	3.9	175	3.7	6	3.1
経常行政コスト合計(A)	4,656	100	4,680	100	▲ 24	▲ 0.5
[経常収益]						
経常収益合計(B)	312	—	434	—	▲ 122	▲ 28.0
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,344	—	4,246	—	98	2.3
受益者の負担割合	H22末		H21末		増減	
受益者負担割合(B)/(A)	6.7		9.3		▲ 2.6	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結ベースで表すと4,656億円、経常収益は312億円となり、差し引きの純経常行政コストは4,344億円と、前年度に比べ98億円の増(2.3%)となっています。これは、経常収益において、普通会計における高等学校授業料無償化の影響に加え、土地開発公社の公有地売却収益の減などにより122億円の減となったことが主な要因です。なお、経常的なコストにおいては、普通会計では25億円の増となったものの、土地開発公社の公有地取得事業費の減などにより連結ベースでは24億円の減となっています。

なお、受益者負担割合は6.7%と普通会計における2.0%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含むため(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)です。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H22末金額
期首純資産残高	20,995
純経常行政コスト	▲ 4,344
財源調達	4,002
地方税	1,062
地方交付税	1,699
補助金	949
その他	292
臨時損益	▲ 232
出資の受入・新規設立	
資産評価替	▲ 14
無償受贈資産受入	161
その他	18
期末純資産残高	20,586

22年度末の純資産残高は2兆586億円と前年度末に比べ409億円減少(▲1.9%)しており、増減の主な内訳は上記のとおりとなっています。なお、連結対象会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は相殺消去を行っています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H22末金額
[経常的収支]	1,412
人件費	▲ 1,753
物件費	▲ 279
社会保障給付	▲ 114
補助金等	▲ 928
その他支出	▲ 225
地方税	1,063
地方交付税	1,699
国庫補助金等	584
事業収入	212
地方債発行額	617
基金取崩額	141
その他収入	395
[公共資産整備収支]	▲ 401
公共資産整備支出	▲ 955
公共資産整備補助金等支出	▲ 269
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	▲ 6
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 3
国庫補助金等	298
地方債発行額	372
基金取崩額	118
その他収入	44

項 目	H22末金額
[投資・財務的収支]	▲ 994
投資及び出資金	▲ 30
貸付金	▲ 443
基金積立額	▲ 178
地方債償還額	▲ 853
その他支出	▲ 73
国庫補助金等	66
貸付金回収額	460
地方債発行額	6
公共資産等売却収入	9
その他収入	42
当年度資金増減額	17
期首資金残高	751
期末資金残高	768

22年度末の資金残高は768億円と前年度末に比べ17億円(2.3%)増加しています。主な項目で表すと、経常的な収支が1,412億円、公共資産の整備に関する収支が▲401億円、投資・財務的な収支が▲994億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,232,454,984	965,768,006
②教育	②公営事業地方債
167,374,636	44,613,877
③福祉	地方公共団体計
9,315,045	1,010,381,883
④環境衛生	(2) 関係団体
25,872,123	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	4,001,805
603,643,272	②地方三公社長期借入金
⑥警察	1,233,179
37,589,688	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	関係団体計
41,961,267	5,234,984
⑧収益事業	(3) 長期未払金
190,951	20,379,609
⑨その他	(4) 引当金
3,118,401,966	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	162,492,680
1,111,158	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	2,246,961
33,541,243	(5) その他
(3) 売却可能資産	307,336
3,153,054,367	固定負債合計
公共資産合計	1,201,043,453
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
18,686,795	①地方公共団体
(2) 貸付金	82,431,174
12,281,673	②関係団体
(3) 基金等	272,772
98,533,840	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	82,703,946
4,587,127	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,798,257
5,609	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,442,168
△ 1,735,447	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	15,928,608
132,359,597	(5) 賞与引当金
3 流動資産	8,472,880
(1) 資金	569,953
76,837,957	流動負債合計
(2) 未収金	115,915,812
4,906,255	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	1,316,959,265
2,893,900	純 資 産 合 計
(4) その他	2,058,647,824
5,678,162	負債及び純資産合計
(5) 回収不能見込額	3,375,607,089
△ 230,546	
流動資産合計	
90,085,728	
4 繰延勘定	
107,397	
資 産 合 計	
3,375,607,089	

連結行政コスト計算書
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	152,058,291	32.7%	7,463,569	93,238,884	2,277,349	10,236,971	12,287,119	18,682,615	7,074,473	797,311			
(2)退職手当等引当金繰入等	15,958,072	3.4%	846,729	9,679,755	301,283	1,079,894	1,515,166	1,539,239	958,509	37,497			
(3)賞与引当金繰入額	8,470,187	1.8%	336,619	5,552,328	135,061	225,877	655,400	1,078,335	432,686	53,881			
小計	176,486,550	37.9%	8,646,917	108,470,967	2,713,693	11,542,742	14,457,685	21,300,189	8,465,668	888,689			0
2 (1)物件費	28,701,114	6.1%	2,924,632	4,694,814	1,011,261	5,990,334	7,283,275	2,974,564	3,621,094	86,912			114,228
(2)維持補修費	3,036,347	0.7%	2,419,934	143,783	411	135,553	286,205	30,197	20,264				
(3)減価償却費	108,194,839	23.2%	55,628,913	4,688,331	756,878	1,388,760	41,446,585	2,569,321	1,716,051				
小計	139,932,300	30.0%	60,973,479	9,526,928	1,768,550	7,514,647	49,016,065	5,574,082	5,357,409	86,912			114,228
3 (1)社会保障給付	11,370,716	2.5%		113,788	9,061,318	2,195,610							
(2)補助金等	92,826,042	19.9%	226,113	6,783,251	54,027,681	2,395,040	9,942,339	156,907	5,558,661	120,137			13,615,913
(3)他会計等への支出額	66,884	0.0%					66,884						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,880,026	5.8%	8,022,621	172,039	4,250,998	2,539,415	10,727,194		1,167,759				
小計	131,143,668	28.2%	8,248,734	7,069,078	67,339,997	7,130,065	20,736,417	156,907	6,726,420	120,137			13,615,913
4 (1)支払利息	16,643,755	3.6%									16,643,755		
(2)回収不能見込計上額	81,279	0.0%										81,279	
(3)その他行政コスト	1,322,539	0.3%	20,000				787,496	556					514,487
小計	18,047,573	3.9%	20,000	0	0	0	787,496	556	0	0	16,643,755	81,279	514,487
経常行政コスト a	465,610,091		77,889,130	125,066,973	71,822,240	26,187,454	84,997,663	27,031,734	20,549,497	1,095,738	16,643,755	81,279	14,244,628
(構成比率)			16.7%	26.9%	15.4%	5.6%	18.3%	5.8%	4.4%	0.2%	3.6%	0.0%	3.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	5,671,026		1,245,941	183,109	29,569	255,365	200,538	1,391,386	121,255		1,585,736			658,127
2 分担金・負担金・寄附金	3,301,783		1,627,448	57,063	165,862	22,884	1,424,539	255	3,732					
3 保険料	0													
4 事業収益	20,589,020		4,928,718	709,518		11,426,662	3,524,122							
5 その他特定行政サービス収入	1,662,882		157,297	57,571		371,237	1,061,727	15,050						
経常収益合計 b	31,224,711		7,959,404	1,007,261	195,431	12,076,148	6,210,926	1,406,691	124,987	0	1,585,736		0	658,127
b/a	6.7%		10.2%	0.8%	0.3%	46.1%	7.3%	5.2%	0.6%	0.0%	9.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	434,385,380		69,929,726	124,059,712	71,626,809	14,111,306	78,786,737	25,625,043	20,424,510	1,095,738	15,058,019	81,279	14,244,628	△ 658,127

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,099,495,579
純経常行政コスト	△ 434,385,380
一般財源	
地方税	106,220,840
地方交付税	169,901,731
その他行政コスト充当財源	29,166,417
補助金等受入	94,858,123
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 399,875
公共資産除売却損益	△ 22,406,784
投資損失	△ 496,689
損失補償引当金繰入	△ 61,285
その他	205,138
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 1,404,012
無償受贈資産受入	16,137,933
その他	1,816,088
期末純資産残高	2,058,647,824

連結資金収支計算書
〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	175,317,140
物件費	27,907,124
社会保障給付	11,370,716
補助金等	92,823,035
支払利息	16,700,380
その他支出	5,829,293
支出合計	329,947,688
地方税	106,254,685
地方交付税	169,901,731
国庫補助金等	58,408,854
使用料・手数料	5,690,303
分担金・負担金・寄附金	1,571,726
保険料	0
事業収入	21,219,637
諸収入	9,756,654
地方債発行額	61,682,597
長期借入金借入額	134,916
短期借入金増加額	1,822,000
基金取崩額	14,149,270
その他収入	20,562,358
収入合計	471,154,731
経常的収支額	141,207,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	95,477,543
公共資産整備補助金等支出	26,880,026
地方独立行政法人公共資産整備支出	40,195
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	592,670
第三セクター等公共資産整備支出	317,984
支出合計	123,308,418
国庫補助金等	29,829,138
地方債発行額	37,161,062
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,837,305
その他収入	4,421,333
収入合計	83,248,838
公共資産整備収支額	△ 40,059,580

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,960,650
貸付金	44,343,940
基金積立額	17,815,946
定額運用基金への繰出支出	34,094
地方債償還額	85,269,570
長期借入金返済額	5,250,878
短期借入金減少額	2,029,819
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	157,704,897
国庫補助金等	6,590,402
貸付金回収額	45,962,623
基金取崩額	1,776,189
地方債発行額	658,000
長期借入金借入額	847,285
公共資産等売却収入	898,348
収益事業純収入	0
その他収入	1,580,413
収入合計	58,313,260
投資・財務的収支額	△ 99,391,637

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,755,826
期首資金残高	75,082,131
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	76,837,957

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回はH23年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回はH22年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H23年6月支給の手当は、H22.12~H23.5を支給対象期間としているため、H22.12~H23.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額